

# 東京学芸大学

# 財務レポート2015

■ 平成 26 事業年度 ■



# 財務レポート 2015

(平成 26 事業年度：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

## ■ 目 次 ■

ごあいさつ .....	1
1. 平成 26 事業年度の主な取組 .....	2
2. 国立大学法人会計基準について .....	4
国立大学法人会計基準の特徴	
国立大学法人会計の仕組みと財務諸表	
3. 平成 26 事業年度決算について .....	6
貸借対照表の概要	
損益計算書の概要	
キャッシュ・フロー計算書の概要	
利益の処分に関する書類の概要	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	
決算報告書の概要	
4. 外部資金について .....	13
5. 財務指標の分析について .....	14
付：関係資料	
平成 26 事業年度財務諸表の承認について(通知)	

## ごあいさつ

東京学芸大学では、本学の運営を支えてくださる皆様に向けて、透明性の高い決算情報を提供すること、そして国立大学法人会計基準について理解を深めていただくことを目的として、平成24年度決算より「財務レポート」を発行するとともにホームページ上で公表しております。

このたび、本学の平成26年度決算について文部科学大臣の承認を得ましたので、通算第3号となる「財務レポート 2015」をお届けいたします。



平成26年度は、第2期中期目標・計画期間の5年目に当たります。

国立大学法人を取り巻く情勢は従来にも増して厳しく、大学改革促進係数(△1.0%)により、運営費交付金は削減され続けています。

こうした状況の中、平成26年度学内予算の配分にあたっては、役員会の下、学内予算の見直しワーキンググループを設置し「実験・実習等経費」を新設し、授業に要する経費を充実するとともに、「若手教員等支援費」を新設し、若手教員や新任教員の研究環境に配慮する等、法人化後初となる大幅な予算の見直しを行いました。

一方、外部資金の更なる獲得のため、平成23年度に導入した「次年度の科学研究費助成事業の応募につながるスタートアップ」のための戦略的予算配分を平成26年度から附属学校教員にも拡充しました。その結果、平成26年度においても科学研究費助成事業(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)の採択率が高い水準を維持し、「研究者が所属する研究機関別採択率(平成26年度)」において、新規採択率が国公私の機関を通じ全国第2位となりました。

今後とも、このような取り組みなどを通じて学長のリーダーシップを更に発揮すべく、決算情報についても本学の経営、運営に反映させ、より一層、教育・研究・社会貢献を中心に充実を図るとともに、自主的・戦略的な大学運営の実現を目指して努力したいと考えております。

皆様におかれましては、本学の状況について、一層のご理解を頂きますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

東京学芸大学理事 (財務・労務担当)

勝山 浩司

# 1. 平成 26 事業年度の主な取組

## ■ 教育に関する取組

### 教員養致力強化と学部の組織再編、大学院の入学定員増員

教科の指導力に優れ、現代的教育課題に対応できる実践力を備えた教員の養成を目指して、平成 27 年度からの学部カリキュラムを改訂しました。学校現場が直面する複雑化した課題に対し、教員と協働して解決に取り組む教育支援人材の養成を目的として、教養系 5 課程 16 専攻（入学定員 335 人）を教育支援課程 1 課程 1 専攻（入学定員 185 人）へ再編するとともに、教員養成機能の充実を目的として教員養成課程の入学定員を 730 人から 825 人、高度の実践力を備えたスクールリーダーの養成を目的として教職大学院の入学定員を 30 人から 40 人、教員養成を担う研究者養成の充実を目的として博士課程の入学定員を 20 人から 30 人へそれぞれ増員しました。

### 附属図書館の改修

構造体の耐震性が低かった附属図書館を耐震化し、併せて老朽改善及び新しい機能を付加するための改修工事を行いました。1 年間の改修工事を終え、機能的には閲覧席を増設するとともに収蔵可能数が大幅に増加しました。また、自然光を取り込むトップライトが設置されるなど、明るく開放的な図書館に生まれ変わりました。

更に、新設されたラーニングcommons（注）では、平日午後には大学院生の学習サポーターが常駐しており、学部生のレポートや卒論、授業での発表やグループワークの方法などを支援しています。



ラーニングcommons

（注）授業の課題解決や自主的なグループ学習、教育実習の準備のためのスペース

### 総合グラウンド・野球場の改修

雨が降ると使用ができなくなっていたクレーの陸上トラックを弾力性のあるウレタン舗装にする改修工事を施工しました。すでに人工芝となっていたグラウンドとともに全天候型陸上競技場に生まれ変わり、日本陸上競技連盟により第 4 種競技場として公認されています。

また、水はけが悪く、風の強い日には砂塵に悩まされていた土の野球場は、神宮球場と同じ材質の人工芝で舗装する全天候型への改修工事によって砂塵を抑えられるとともに、学生の膝への負担の軽減及び天候による試合や練習に与える影響も改善されました。



## ■ 社会貢献等への取組

### 全国の教育委員会教員採用担当者による合同説明会の開催

教員就職率の向上を目指し、学生の意識を高める試みとして、学生が教育委員会の人事担当者等と直接に意見交換を行う全国教育委員会教員採用試験合同説明会を平成26年度に初めて本学を会場として開催しました。説明会では、全国から37の教育委員会担当者が来学し、各自治体のブースが設置され「教員採用試験の詳細や求める教師像」「地域の特色や教育の取組」「教員の実情」などの説明がなされました。他大学の学生も含め約470名が参加し、質問や活発な意見交換が行われるなど学生・教育委員会双方にとって有益であるとの声が多数聞かれました。

### 執行部による教育委員会教育長等との意見交換

本学の執行部（学長、理事、副学長）が、全国27の都道府県・政令指定都市教育委員会を訪問し、教育長及び教員人事担当者等に対し本学の将来構想及び現在の教育・研究の取組状況などを説明し、学校現場における課題や教員養成系大学への要望等を聴取するとともに、本学と教育委員会の連携方策について意見交換をしました。この取組を契機として、平成27年度から①北海道及び鹿児島県から現職教員を教職大学院に受け入れ、②岩手県二戸市の教員研修の講師として本学教員を派遣、現職教員の短期研修受け入れ、同市において本学学生の防災教育研修を実施、③高知県から国際バカロレア担当教員の受け入れなど、積極的な活動を進めております。

### 「東京都女性活躍推進大賞」受賞

本学は、平成26年度に東京都が創設した「第1回女性活躍推進大賞」を受賞しました。産業・医療・教育・地域等の4分野、各々1団体の中、教育分野においての大賞受賞となりました。

2006年に発足した男女共同参画推進本部を中心に、同年に制定された本学の「男女共同参画基本理念・基本方針」を基に、附属学校を含めた全学の学生、教職員が能力を発揮できる環境を整えるため、休日授業や入学試験に対応した保育など学内保育園の充実拡大、育児・介護を担う研究者に対する研究補助等をはじめ様々な取組に努めており、男女共同参画の実現を率先して社会に働きかけてきたことが評価されました。本学では、今後更にダイバーシティ（個々の違いを尊重した多様性の共生）の発展に努めていきます。



## 2. 国立大学法人会計基準について

### 国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいた会計処理を行っています。

この国立大学法人会計基準及び同基準注解は、企業会計原則を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算制を前提としておりません。

#### 各会計制度の主な特徴

区 分	国立大学法人会計基準	企業会計	官庁会計
目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示 書類	財務諸表、決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利 益	努力認定により目的積立金 として繰越可能	株主への配当、企業の裁量で 処分可能	収支均衡が原則
会計基準等	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予決令

#### 国立大学法人会計に特有な会計処理

##### 運営費交付金と授業料等の会計処理

文部科学省から交付されている運営費交付金、学生・保護者からいただく授業料等は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入（入金）時点では、いったん負債（債務）に計上し、各事業（業務）の達成度に基づき収益へと振替えます。収益化の基準は、次のとおりです。

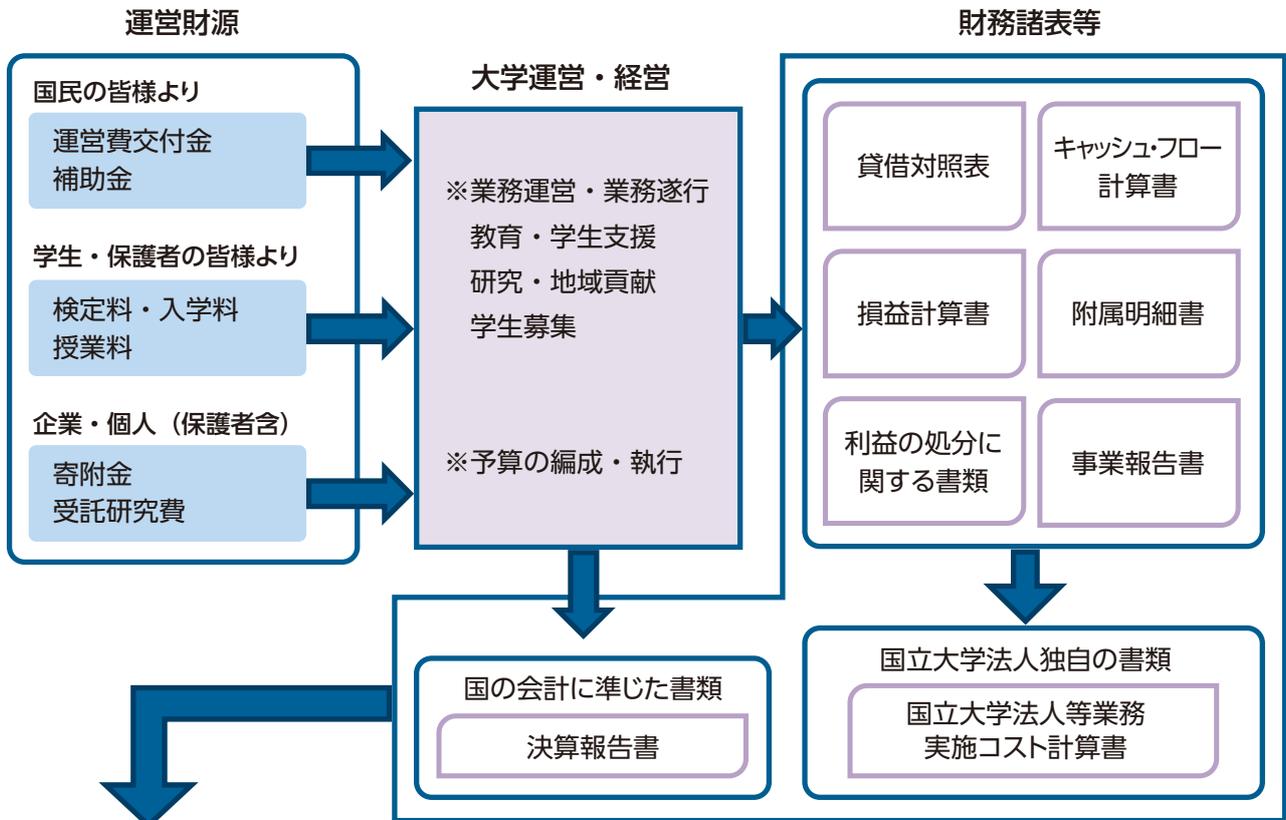
#### 収益化の基準

期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化する基準
業務達成基準	当該業務の達成度に応じて収益化する基準
費用進行基準	業務のための費用の発生額と同額の業務が達成されたとみなし収益化する基準

#### 減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用勘定に対応させるために「資産見返負債」という負債勘定に取得した資産と同額をいったん計上し、その後毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します。この会計処理により、費用と収益を計算上維持し損益の均衡を図っています。

# 国立大学法人会計の仕組みと財務諸表



## 財務諸表等について

国立大学法人は、財務諸表等を毎事業年度作成し、監事及び会計監査人による監査を受けた上で、事業年度終了後3か月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。

貸借対照表		損益計算書		決算報告書	
資 産	負 債	費 用	収 益	運営費交付金	人件費・ 教育研究経費
	純資産		当期総利益	目的積立金取崩額	自己収入
	当期末処分利益			補助金	収入－支出

貸借対照表の「当期末処分利益」と損益計算書の「当期総利益」は一致します。

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は作成基準が異なるため一致しません。

# 3. 平成 26 事業年度決算について

## 貸借対照表の概要 (資産)

貸借対照表は、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、決算日 (毎年 3 月 31 日) におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

### 資産 172,759 百万円 (対前事業年度比 106 百万円 (0.1%増))

資産の主な増減要因として、固定資産においては、附属図書館や総合グラウンド、野球場、小金井地区の体育館、武道場及び講義棟トイレの改修工事等により、建物や構築物が増加しました。

流動資産においては、昨年度に発生した土地の売却費の繰越額を財源とした改修工事を行ったことなどにより、現金及び預金が減少し、流動資産全体も減少しました。

結果、前事業年度に対し、資産全体で 106 百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

資産の部	H25年度	H26年度	差 額
<b>固定資産</b>	<b>168,338</b>	<b>169,127</b>	<b>789</b>
1. 有形固定資産	168,273	169,074	800
土地	148,897	148,897	0
建物	13,697	14,281	584
構築物	986	1,309	323
工具器具備品	1,065	975	△ 89
図書	3,586	3,590	3
建設仮勘定	20	0	△ 20
その他有形固定資産	20	19	0
2. 無形固定資産	17	6	△ 10
ソフトウェア	14	4	△ 10
その他無形固定資産	2	2	0
3. 投資その他の資産	47	46	0
長期貸付金	46	46	0
その他の資産	0	0	0
<b>流動資産</b>	<b>4,314</b>	<b>3,631</b>	<b>△ 683</b>
現金及び預金	4,188	3,501	△ 687
未収学生納付金収入	28	29	1
未収入金	74	69	△ 5
前渡金	12	12	0
前払費用	7	13	6
その他	2	3	0
<b>資産合計</b>	<b>172,652</b>	<b>172,759</b>	<b>106</b>

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

**固定資産**  
固定資産として分類する基準は、耐用年数 1 年以上で取得金額 50 万円以上となります。

**図書**  
雑誌・電子書籍以外の書籍は、金額に関わらず資産計上します。使用期間中には減価償却せず、除却時に費用処理を行います。

**長期貸付金**  
教職特待生の教職給付金及び新教員養成コースの特別給付金です。

**前渡金**  
外国雑誌の前払金です。

### 主な増減理由 (資産)

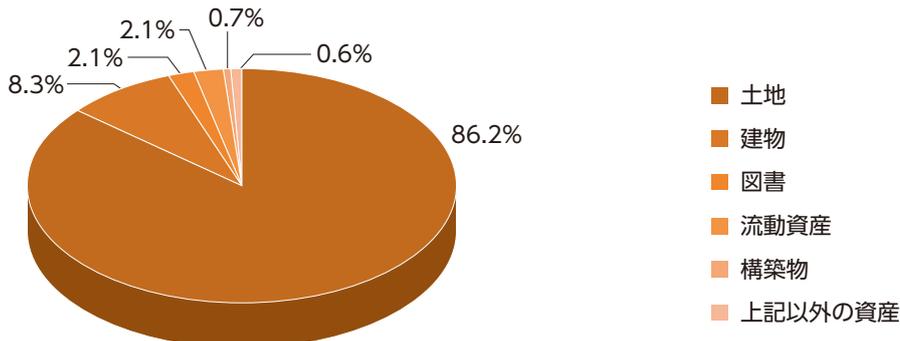
**建物**  
附属図書館、体育館、武道場、講義棟トイレ改修等による増加

**構築物**  
総合グラウンド、野球場改修等による増加

**工具器具備品**  
取得による増加額を、減価償却額が上回ったことによる減少

**現金及び預金**  
昨年度に発生した土地の売却費の繰越額を財源とした改修工事を行ったことなどにより、現金及び預金が減少

### 資産の内訳



## 貸借対照表の概要 (負債・純資産)

### 負債 10,544百万円 (対前事業年度比 △164百万円 (1.5%減))

負債の主な増減要因として、固定負債においては、固定資産の取得が増えたことによる資産見返負債の増加等により総額は増加しました。流動負債においては、運営費交付金債務 (退職手当未使用分の繰越) の減少等により総額は減少しました。

結果、前事業年度に対し、負債全体で164百万円の減少となりました。

### 純資産 162,215百万円 (対前事業年度比 271百万円 (0.2%増))

純資産の主な増減要因として、資本剰余金が図書館改修工事や小金井地区の体育館及び講義棟トイレ改修工事により増加した分と損益計算に反映されない減価償却額 (施設費及び目的積立金で取得した資産及び承継資産の減価償却額) の差額が増加しました。

結果、前事業年度に対し、純資産全体で271百万円の増加となりました。

(単位: 百万円)

負債の部	H25年度	H26年度	差 額
<b>固定負債</b>	<b>6,796</b>	<b>6,818</b>	<b>21</b>
資産見返負債	6,607	6,710	102
引当金	18	19	0
長期未払金	170	89	△ 81
<b>流動負債</b>	<b>3,911</b>	<b>3,725</b>	<b>△ 186</b>
運営費交付金債務	699	379	△ 319
寄附金債務	294	336	42
前受受託研究費等	13	9	△ 3
前受金	529	500	△ 29
預り金	354	373	19
未払金	2,015	2,117	101
未払消費税等	2	4	1
引当金	2	3	0
<b>負債合計</b>	<b>10,708</b>	<b>10,544</b>	<b>△ 164</b>
純資産の部	H25年度	H26年度	差 額
<b>資本金</b>	<b>164,807</b>	<b>164,807</b>	<b>0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>△ 3,198</b>	<b>△ 2,949</b>	<b>248</b>
資本剰余金	7,758	9,102	1,344
損益外減価償却累計額	△ 10,936	△ 12,031	△ 1,095
損益外減損損失累計額	△ 19	△ 19	0
<b>利益剰余金</b>	<b>334</b>	<b>357</b>	<b>22</b>
前中期目標期間繰越積立金	235	235	0
目的積立金	49	49	0
積立金	15	15	0
当期末処分利益	34	57	23
<b>純資産合計</b>	<b>161,943</b>	<b>162,215</b>	<b>271</b>

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

#### 資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合、取得額と同額の各債務を収益化せずに負債勘定に振替えます。

#### 寄附金債務

寄附金は特定の目的のために寄附されるものであり、その責務を負っていると考え、受入時には負債(債務)に計上し、その目的のために使用するたびに収益に振替えます。

#### 資本剰余金

国から出資された資産や施設費及び目的積立金を財源として取得した償却資産を計上します。

なお、当該資産の減価償却費については損益計算書に費用計上されず、貸借対照表の損益外減価償却額として償却費相当額を減額します。

#### 主な増減理由 (負債)

##### 資産見返負債

自己収入・運営費交付金を財源とした取得資産が増えたことによる増加

##### 長期未払金

リース料のうち、1年以内に支払う額を未払金に振替えたことによる減少

##### 運営費交付金債務

退職手当分として交付された運営費交付金よりも、実際に支給された退職手当が多かったため退職手当未使用分の繰越額が減少

##### 未払金

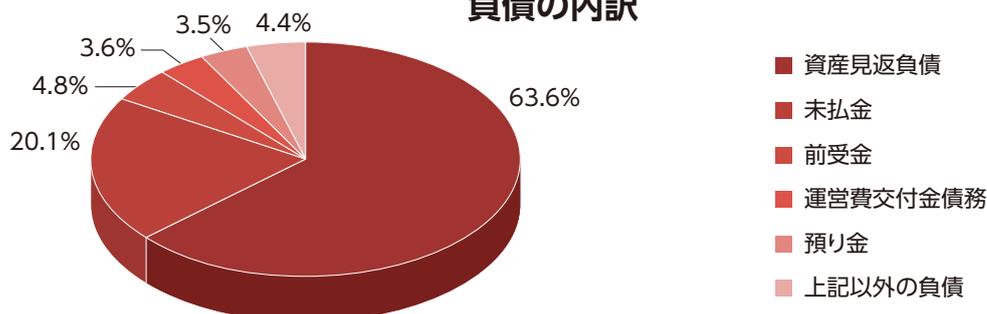
3月末に完成した工事等が多く、未払金が増えたことによる増加

#### 主な増減理由 (純資産)

##### 資本剰余金

図書館改修工事等により施設費を財源とする資産が増えたことによる増加

## 負債の内訳



## 損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度（4月1日から翌年3月31日）に属する国立大学法人のすべての費用とそれに対応する収益とを記載して当期総利益を表示するものです。

### 経常費用 12,811百万円（対前事業年度比 342百万円（2.8%増））

経常費用の主な増減要因として、給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた給与減額措置の終了に伴い、前年度に比べ人件費が457百万円（5.0%）増加しました。

結果、前事業年度に対し、経常費用全体で342百万円の増加となりました。

### 経常収益 12,868百万円（対前事業年度比 366百万円（2.9%増））

経常収益の主な増減要因として、上記を踏まえた人件費の増加に伴い、運営費交付金収益が増加しました。

結果、前事業年度に対し、経常収益全体で366百万円の増加となりました。

（単位：百万円）

区 分	H25年度	H26年度	差 額
<b>経常費用</b>	<b>12,468</b>	<b>12,811</b>	<b>342</b>
業務費	12,047	12,403	356
教育経費	2,048	1,882	△ 166
研究経費	524	436	△ 88
教育研究支援経費	224	374	149
受託研究・事業費	83	87	4
人件費	9,166	9,623	457
一般管理費	398	405	7
財務費用等	22	1	△ 20
<b>経常収益</b>	<b>12,502</b>	<b>12,868</b>	<b>366</b>
運営費交付金収益	7,670	8,095	424
授業料収益	3,051	2,988	△ 62
入学生・検定料収益	575	558	△ 16
講習料収益	50	53	3
受託研究・事業収益	83	87	4
寄附金収益	239	237	△ 2
施設費・補助金収益	333	259	△ 74
資産見返負債戻入	289	378	89
その他収益	209	209	0
<b>経常利益</b>	<b>34</b>	<b>57</b>	<b>23</b>
当期純利益	34	57	23
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	34	57	23

#### 教育研究支援経費

大学全体の教育・研究活動を支援するために設置され、学生教職員共に利用する図書館、情報処理センターの運営に要する経費です。

#### 資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等の財源で資産を取得した場合、取得時に固定負債の資産見返勘定に計上し、減価償却に合わせて取崩、収益計上することで損益を均衡させています。

#### 主な増減理由（経常費用）

##### 教育経費

前年度のみの特異要因（HATOプロジェクト開始に伴う消耗品等の購入）が無くなったことによる減少

##### 人件費

給与改定臨時特例法の趣旨を踏まえた給与減額措置の終了による増加

#### 主な増減理由（経常収益）

##### 運営費交付金収益

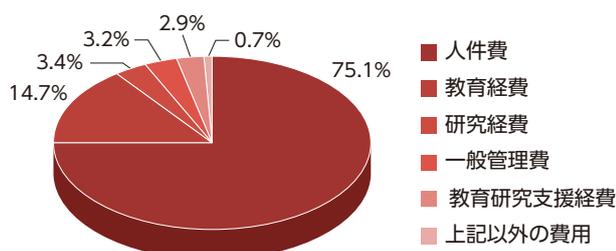
人件費が増加したことによる増加

##### 施設費・補助金等益

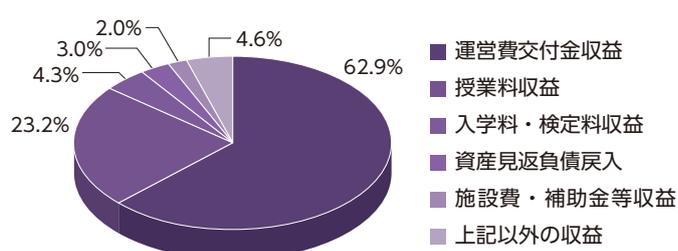
HATOプロジェクト等の補助金交付額が減少したことによる減少

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

### 経常費用



### 経常収益



## キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の一事業年度（4月1日から翌年3月31日）における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三つの区分に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書の費用と収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた資金の流れを示すとともに、一事業年度に資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを明らかにするものです。

（単位：百万円）

区 分	H25年度	H26年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,242</b>	<b>△ 303</b>	<b>△ 1,546</b>
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,972	△ 3,007	△ 1,034
人件費支出	△ 9,113	△ 9,163	△ 49
その他の業務支出	△ 400	△ 359	40
運営費交付金収入	8,000	7,886	△ 113
授業料収入	2,976	2,931	△ 44
入学料収入	449	431	△ 17
検定料収入	123	118	△ 5
受託研究等収入	38	36	△ 1
受託事業等収入	36	49	12
寄附金収入	339	296	△ 42
補助金等収入	511	196	△ 315
預り金の増減	△ 13	19	33
その他収入	267	259	△ 7
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 132</b>	<b>△ 1,793</b>	<b>△ 1,660</b>
定期預金の預入による支出	△ 5,300	△ 8,200	△ 2,900
定期預金の払戻による収入	5,300	6,700	1,400
有形固定資産の取得による支出	△ 1,158	△ 1,781	△ 622
無形固定資産の取得による支出	△ 5	0	5
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,413	0	△ 1,413
施設費による収入	318	1,518	1,199
施設費の精算による返還金の支出	△ 9	△ 37	△ 27
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 697	0	697
利息の受取額	7	7	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 98</b>	<b>△ 90</b>	<b>8</b>
リース債務の支払額	△ 97	△ 88	8
利息の支払額	△ 1	△ 1	0
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金の増加高	1,011	△ 2,187	△ 3,198
VI 資金期首残高	3,176	4,188	1,011
VII 資金期末残高	4,188	2,001	△ 2,187

### 業務活動

国立大学法人の通常の業務である「教育研究」を実施した結果、資金がどれだけ増減したかを表す項目です。

平成26年度は、前年度に土地を売却して得た収入を繰り越して使用したことによりマイナスになっています。

### 投資活動

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減を表す項目です。

この項目の合計額がマイナスの場合は、設備投資などの固定資産への投資を積極的に行っていることを示しています。

### 財務活動

借入金等（リース債務含む）、利息の支払等、資金の調達及び返済を表す項目です。

この項目の合計額がマイナスの場合は、借入金等の返済が進行したことを示しています。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

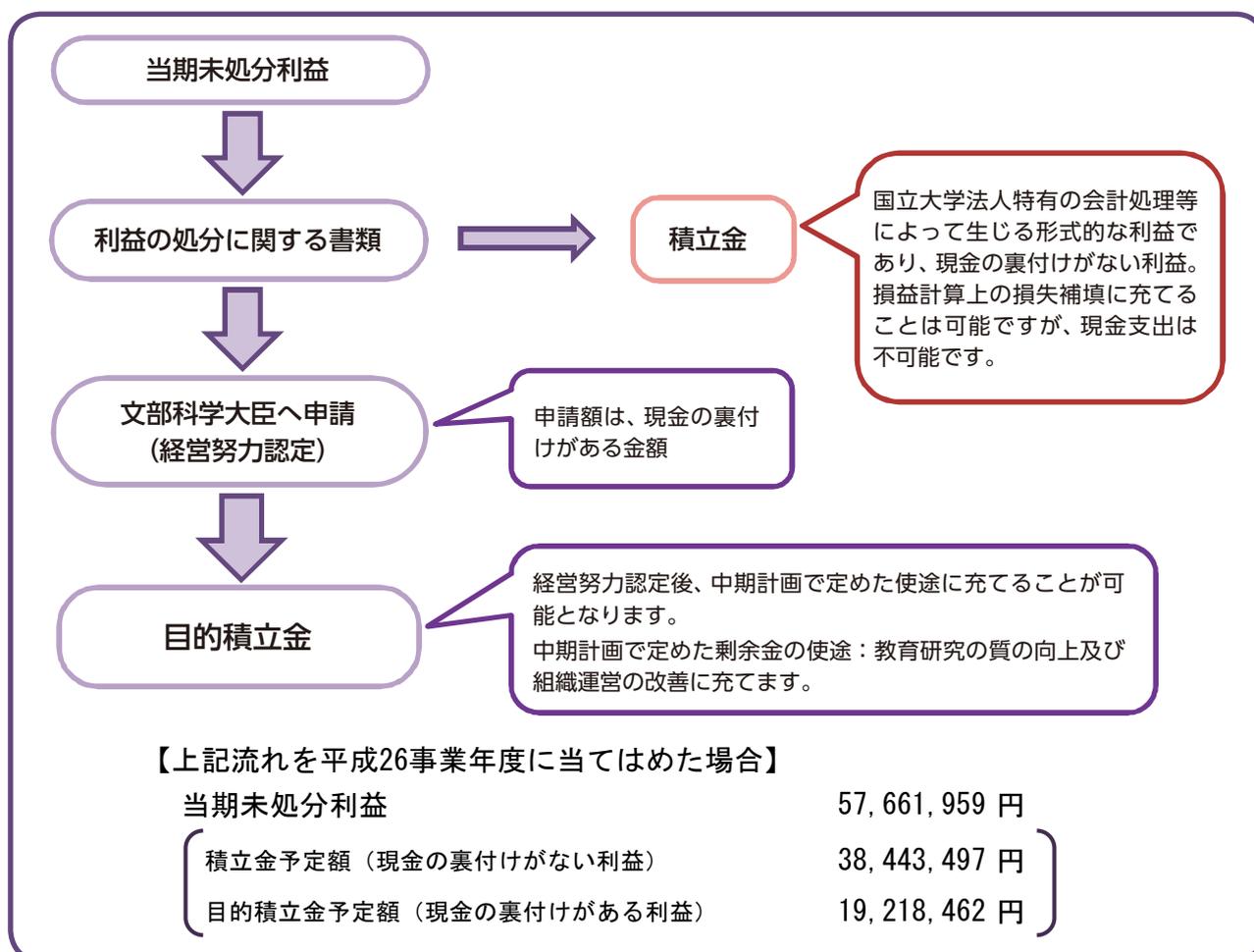
## 利益の処分に関する書類の概要

国立大学法人は基本的に利益が発生しない仕組みになっておりますが、経費の節減による費用の減少や自己収入等が増えたことによる収益が増加した場合に、利益が発生します。当該年度に発生した当期末処分利益は、文部科学大臣に申請をし、経営努力の結果として承認されれば、次年度以降に（目的積立金として）繰越し、中期計画で定めた用途に充てることが可能となります。

(単位：円)

I	当期末処分利益		57,661,959
	当期総利益	57,661,959	
II	利益処分額		
	国立大学法人第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	57,661,959	<u>57,661,959</u>

### 利益処分の流れ



## 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民皆様への国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務に関しその実施コストに係る情報を一元的に集約し表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に当たっての国民負担額を集計したものです。国立大学法人の損益計算書の損益は、法人の業績を示すものであり必ずしも国民負担（納税）額とイコールではないので、損益計算書の業務費用から次の事項について調整を行います。

1. 自己収入を差引きます（運営費交付金等を財源としたものは除く）。
2. 国立大学法人会計特有の処理であり、損益計算書に含まれない国民負担となるコストを計上します。
3. 国等の財産を利用することにより優遇されたコストを計上します。

（単位：百万円）

区 分	H25年度	H26年度	増減
I 業務費用			
（1） 損益計算書上の費用	12,468	12,811	342
業務費	12,047	12,403	356
一般管理費	398	405	7
財務費用	1	1	0
雑損	21	0	△ 20
（2） （控除）自己収入等	△ 4,353	△ 4,269	83
授業料収益	△ 3,051	△ 2,988	62
入学料収益	△ 451	△ 439	11
検定料収益	△ 123	△ 118	5
講習料収益	△ 50	△ 53	△ 3
受託研究等収益	△ 30	△ 40	△ 9
受託事業等収益	△ 52	△ 47	5
寄附金収益	△ 239	△ 237	2
財務収益	△ 7	△ 7	0
雑益	△ 153	△ 136	17
資産見返運営費交付金等戻入	△ 102	△ 110	△ 7
資産見返寄附金戻入	△ 89	△ 90	0
業務費用合計	8,115	8,541	426
II 損益外減価償却等相当額	1,183	1,127	△ 55
III 損益外減損損失相当額	19	0	△ 19
IV 損益外除売却差額相当額	△ 306	0	306
V 引当外賞与増加見積額	54	27	△ 26
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 1,394	△ 1,144	249
VII 機会費用	1,046	644	△ 402
国または地方公共団体の無償又は減額 れた使用料による貸借取引の機会費用	18	10	△ 7
政府出資等の機会費用	1,028	633	△ 394
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,719	9,195	475

### 損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等にかかる減価償却相当額であり、この額は国立大学法人会計上、損益計算書の費用に計上しないこととなっており、この減価償却相当額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

### 引当外賞与・退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の賞与及び退職手当は、運営費交付金で措置されており国立大学法人会計上、引当金を計上しませんが、国民の負担となることからコストと認識し計上します。

### 機会費用

国立大学法人等は、国や地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な価格で使用したり、政府出資を受けることがあります。これにより発生するコストは損益計算書上に反映されていません。国民にとって得られるはずの利益（賃料等）を失っているため、これを機会費用として計上します。

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

## 決算報告書の概要

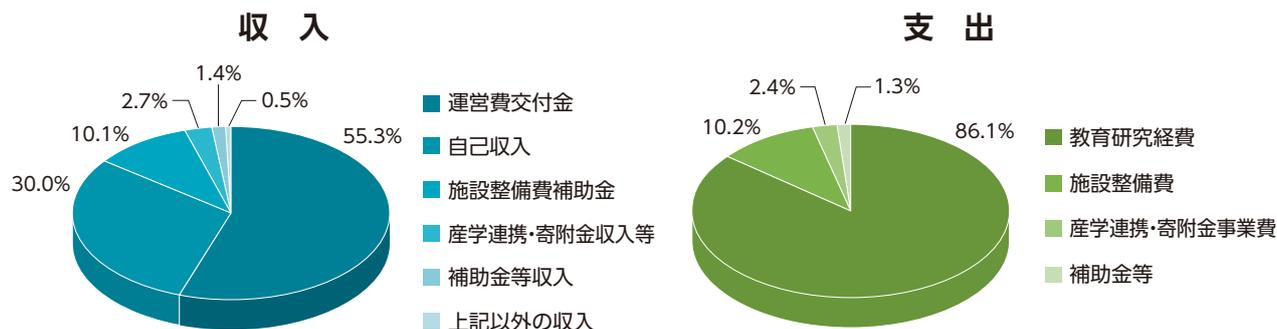
決算報告書は、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出される報告書です。国立大学法人は、国から独立した組織として、企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められていますが、一方で運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため予算区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、基本的に現金主義で作成されます。また、予算額とは年度計画予算と同一のものであり、年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について国における会計認識基準のベースで表示することになります。なお、決算報告書における「収入－支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま利益又は損失となるものではありません。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
<b>収 入</b>			
運営費交付金	7,886	7,886	—
施設整備費補助金	1,470	1,439	△ 31
補助金等収入	194	196	1
国立大学財務・経営センター施設費交付金	41	41	—
自己収入	4,485	4,274	△ 210
授業料、入学金及び検定料収入	3,756	3,496	△ 260
財産処分収入	560	515	△ 44
雑収入	168	262	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	444	381	△ 63
目的積立金取崩	49	34	△ 14
計	14,572	14,254	△ 318
<b>支 出</b>			
業務費			
教育研究経費	12,421	12,494	72
施設整備費	1,511	1,480	△ 31
補助金等	194	196	1
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	444	343	△ 100
計	14,572	14,515	△ 57
収入－支出	—	△ 261	△ 261

※単位未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



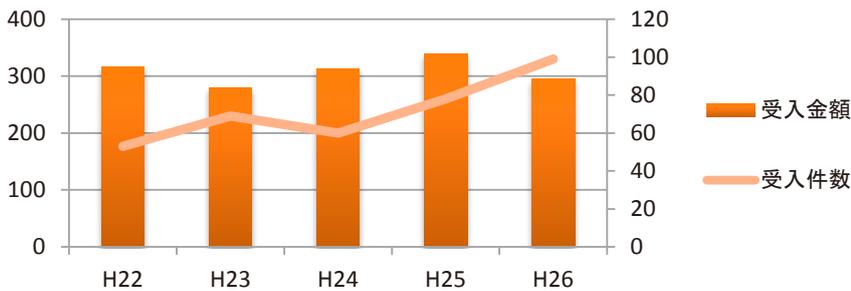
# 4. 外部資金について

## 外部資金受入状況

### 【寄附金】

(単位：百万円、件)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
受入金額	316	279	313	339	296
受入件数	53	69	60	78	99

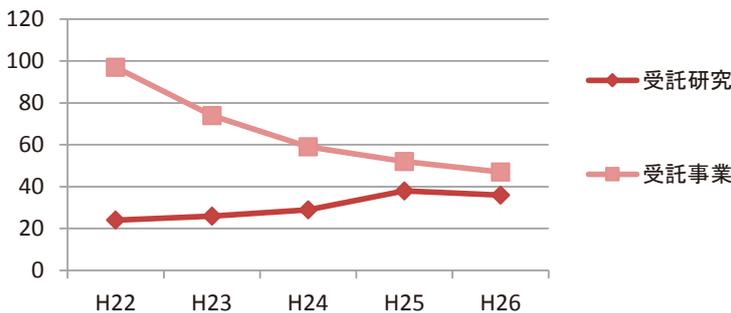


寄附金とは、寄附者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄附者があらかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。

### 【受託研究・受託事業】

(単位：百万円)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
受託研究	24	26	29	38	36
受託事業	97	74	59	52	47



#### 【受託研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

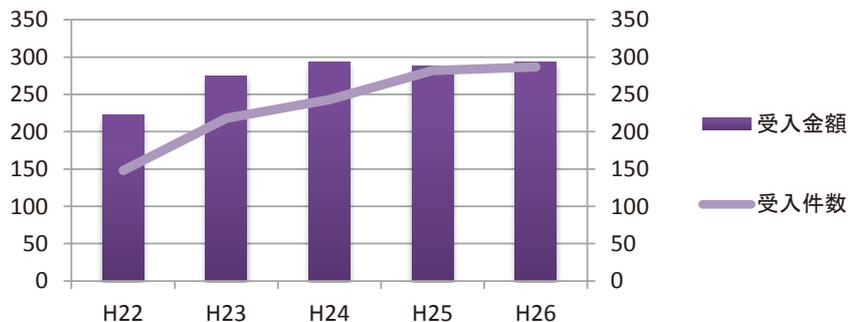
#### 【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関又は地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、受託事業については、文部科学省からの受託が多い中、近年では東京都や小金井市等からの受託も増えています。

### 【科学研究費助成事業】

(単位：百万円、件)

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
受入金額	222	275	294	288	293
受入件数	148	218	243	282	287



文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

本学の状況は、平成22年度までほぼ横ばいでしたが、平成22年度より教員向けの説明会強化や科研費獲得へ向けた研究費配分制度を取り入れたことにより、金額・件数ともに大幅に増加しました。なお、平成26年度の実績としては「研究者が所属する研究機関別採択率(平成26年度)」において、新規採択率が国公私を問わず全国第2位となりました。

# 5. 財務指標の分析について

## 財務指標の経年（過去5年）比較

財務指標	指標の説明	指標（過去5年&グループ内比較）
------	-------	------------------

### 健全性

<b>流動比率</b> 【貸借対照表】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$																									
	1年以内に支払うべき債務に対し、支払う財源（流動資産）をどの程度確保しているかを示す指標。多い（高い）方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(百万円)</td> <td>2,895</td> <td>3,189</td> <td>3,293</td> <td>4,314</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>100.1%</td> <td>98.1%</td> <td>96.6%</td> <td>110.3%</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>95.5%</td> <td>96.2%</td> <td>95.5%</td> <td>96.6%</td> <td>94.2%</td> </tr> </tbody> </table>			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	流動資産(百万円)	2,895	3,189	3,293	4,314	3,631	本学	100.1%	98.1%	96.6%	110.3%	97.5%	Eグループ平均	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%	94.2%	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																					
流動資産(百万円)	2,895	3,189	3,293	4,314	3,631																					
本学	100.1%	98.1%	96.6%	110.3%	97.5%																					
Eグループ平均	95.5%	96.2%	95.5%	96.6%	94.2%																					

### 効率性

<b>人件費比率</b> 【損益計算書】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$																									
	人件費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(百万円)</td> <td>9,538</td> <td>9,318</td> <td>9,031</td> <td>9,166</td> <td>9,623</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>78.1%</td> <td>78.5%</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> <td>77.6%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>77.5%</td> <td>77.7%</td> <td>76.4%</td> <td>73.3%</td> <td>75.7%</td> </tr> </tbody> </table>			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	人件費(百万円)	9,538	9,318	9,031	9,166	9,623	本学	78.1%	78.5%	78.0%	76.1%	77.6%	Eグループ平均	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	75.7%	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																					
人件費(百万円)	9,538	9,318	9,031	9,166	9,623																					
本学	78.1%	78.5%	78.0%	76.1%	77.6%																					
Eグループ平均	77.5%	77.7%	76.4%	73.3%	75.7%																					

<b>一般管理費比率</b> 【損益計算書】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$																									
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費(百万円)</td> <td>426</td> <td>438</td> <td>367</td> <td>398</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>3.5%</td> <td>3.7%</td> <td>3.2%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>3.2%</td> <td>4.2%</td> <td>4.1%</td> <td>4.2%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	一般管理費(百万円)	426	438	367	398	405	本学	3.5%	3.7%	3.2%	3.3%	3.3%	Eグループ平均	3.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.4%	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																					
一般管理費(百万円)	426	438	367	398	405																					
本学	3.5%	3.7%	3.2%	3.3%	3.3%																					
Eグループ平均	3.2%	4.2%	4.1%	4.2%	4.4%																					

### 【Eグループ】

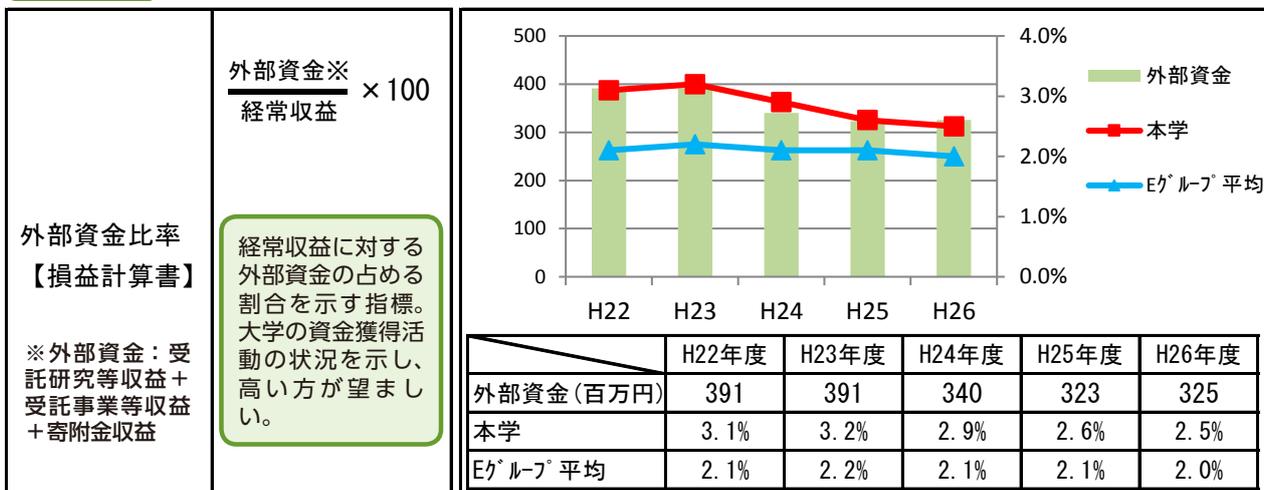
国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学です。

財務指標

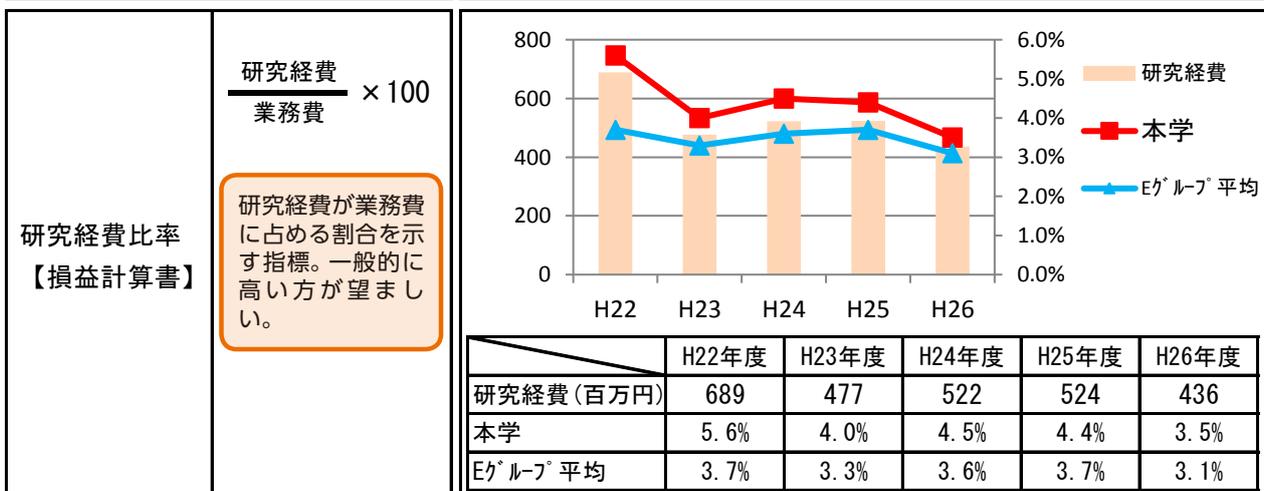
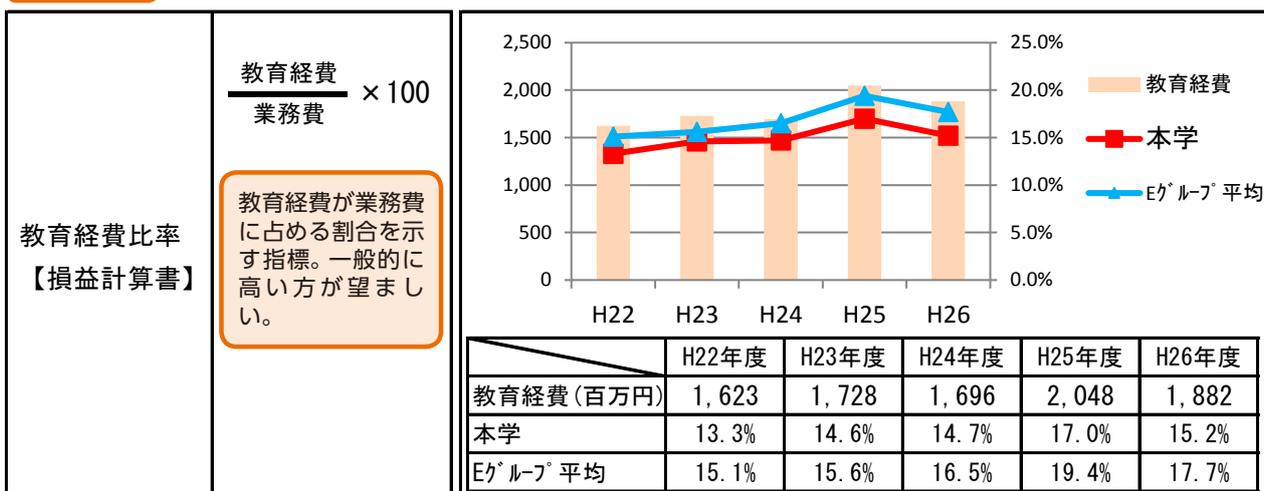
指標の説明

指標 (過去5年&グループ内比較)

発展性



活動性

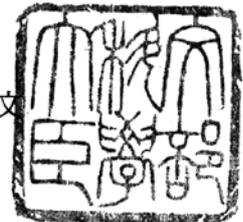




27文科高第494号  
平成27年8月31日

国立大学法人東京学芸大学長 殿

文 部 科 学 大 臣  
下 村 博 文



平成26事業年度財務諸表の承認について（通知）

平成27年6月25日付け東学芸財第31号をもって提出を受けた財務諸表について、国立大学法人法第35条において読み替えて準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第38条第1項により、承認する。



平成27年11月

国立大学法人東京学芸大学  
財務施設部財務課

[kessan@u-gakugei.ac.jp](mailto:kessan@u-gakugei.ac.jp)